
調査の目的と方法

1. 調査の目的

本調査は、食肉販売店における食肉の売上・粗利率・価格帯等の販売実態、仕入状況、販売促進策の取り組み状況等を把握するとともに、消費者動向・販売動向についての意見を収集することにより、国産食肉の消費拡大及び流通合理化対策、安定需要対策に資することを目的として、昭和57年より毎年実施しているものである。

2. 調査の内容

- (1) 食肉販売店の売上動向と粗利率
- (2) 食肉販売店の仕入動向
- (3) 食肉の販売動向
- (4) 食肉販売店の販売促進策の取り組みと課題

3. 調査の方法と実施期間

(1) 調査方法

調査手法：郵送法によるアンケート調査

(2) 調査期間

平成16年11月2日（月）～12月22日（金）

[売上高、売上構成比、仕入量は、平成16年10月（1ヶ月間）を対象としている]

(3) 調査対象

N T T 電話帳、日本チェーンストア協会、日本ボランタリーチェーン協会、生活協同組合連合会の会員のほか、「日本スーパー名鑑 03（商業界）」より抽出した。

(4) 調査票の発送方法

発送総数を3,150サンプル（業態内訳：専門店＝1,614、スーパー：＝1,000、生協・農協ストア＝536）として、全国の地域を10区分に分類した上で、それぞれの地域の人口比（当該地域人口／全国人口）に応じて分配した。地域の分類は、北海道、東北、北陸、関東、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄とした。

尚、前回同様に、地域の特性を把握するため、全国チェーンストアに対しては、本部とともに当該地域の各支店へ送付した。本部一括仕入の場合は、本部側で当該地域における支店の平均値を算出していただき、可能な限り地域に即したデータを収集した。

(5) 回収状況

調査票の回収状況は、表-1に示した通りで、有効回収率は19.1%であった。業態の内訳は、「専門店」が332店（回収率20.6%）、「スーパー」が206店（同20.6%）、「生協・農協ストア」が65店（同12.1%）である。

地域別の回収率は、沖縄を除き、いずれの地域も17%以上となった。尚、沖縄については、回答数が2店と少ないため、「九州・沖縄」で分類し、地域別の集計は9区分で対応している。

表-1: 調査票発送数と回収状況

地域区分*	総数			業態別								
				専門店			スーパー			生協・農協		
	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率
北海道	145	29	20.0%	77	17	22.1%	45	10	22.2%	23	2	8.7%
東北	249	58	23.3%	127	27	21.3%	78	19	24.4%	44	12	27.3%
北陸	143	27	18.9%	76	10	13.2%	45	13	28.9%	22	4	18.2%
関東	1,003	180	17.9%	506	110	21.7%	324	60	18.5%	173	10	5.8%
東海	421	88	20.9%	211	52	24.6%	134	26	19.4%	76	10	13.2%
近畿	507	87	17.2%	260	46	17.7%	163	36	22.1%	84	5	6.0%
中国	197	43	21.8%	101	23	22.8%	61	13	21.3%	35	7	20.0%
四国	109	21	19.3%	58	12	20.7%	33	7	21.2%	18	2	11.1%
九州	341	68	19.9%	179	34	19.0%	106	22	20.8%	56	12	21.4%
沖縄	35	2	5.7%	19	1	5.3%	11	0	0.0%	5	1	20.0%
全国計	3,150	603	19.1%	1,614	332	20.6%	1,000	206	20.6%	536	65	12.1%

*地域区分は、『第五次全国総合開発計画』における地域区分を前提としたが、「新潟」については「北陸地域」に分類した。また、地域名称では「中部」を「東海」としている。各地域区分と当該地域に属する都道府県は以下の通りである。

- [北海道] 北海道
- [東北] 青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島
- [北陸] 新潟、富山、石川、福井
- [関東] 東京、神奈川、埼玉、千葉、山梨、茨城、群馬、栃木
- [東海] 静岡、愛知、岐阜、長野、三重
- [近畿] 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- [中国] 岡山、広島、鳥取、島根、山口
- [四国] 香川、愛媛、高知、徳島
- [九州] 福岡、佐賀、大分、長崎、熊本、宮崎、鹿児島
- [沖縄] 沖縄

(6) 前回調査について

本編の中で、前回調査との比較データを掲載している。前回調査は、平成15年10月27日（月）～11月28日（金）に実施し、「季節別食肉消費動向調査報告 [食肉販売店調査] / 平成15年10月調査」としてとりまとめたものである。

前回調査の回収率・サンプル数は以下の通りである。

有効回収サンプル数 582 （回収率19.4%）

<内訳> 専門店：392 / スーパー：137 / 生協・農協：53